

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
 5. 北海道道政記者クラブ
 6. 北海道上川総合振興局上川記者会
- 平成30年10月2日同時配布

平成30年10月2日
 国土交通省国土技術政策総合研究所
 国立研究開発法人建築研究所
 地方独立行政法人北海道立総合研究機構

平成30年北海道胆振東部地震による建築物の被害調査結果を公表します

国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部は、9月11日に北海道胆振東部地震による建築物の被害に関する現地調査を実施しました。

この調査結果を、各研究所のホームページで10月2日に公表します。

1. 公表日時

平成30年10月2日（火）午後3時

2. 公表先ホームページ

○国土交通省国土技術政策総合研究所

<http://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/index.html>

○国立研究開発法人建築研究所

<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/activities/other/other.html>

○地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部

<http://www.hro.or.jp/list/building/index.html>

3. 調査結果概要

今回の調査結果の特徴としては、調査した木造建築物において、倒壊や大きな変形が生じたものは比較的古い2階建ての店舗併用住宅に多く、専用住宅や平屋の建築物では無被害または軽微な被害にとどまっているようなものが多く見受けられたことが挙げられます。

(参考) 現地調査の概要

調査日時：平成30年9月11日（火）

調査団員：国土技術政策総合研究所 荒木主任研究官

建築研究所 榎本上席研究員、秋山研究員、中島研究員、早川交流研究員

北海道立総合研究機構 渡邊部長、戸松研究主幹、千葉主査、竹内主査

調査内容：震央に近い厚真町、安平町、むかわ町において、被害が大きい木造建築物を中心に調査。あわせて各町内の地震観測点を確認。

公表に関する問い合わせ先

国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室長 村上
TEL : 029-864-2211 (内線 4324) FAX : 029-864-6774

国立研究開発法人建築研究所 企画部 企画調査課長 渡辺
TEL : 029-879-0632 FAX : 029-864-2989

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 企画調整部企画課長 廣田
TEL : 0166-66-4216 FAX : 0166-66-4215

調査結果の内容に関する問い合わせ先

国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室 主任研究官 荒木
TEL : 029-864-2211 (内線 4323) FAX : 029-864-6774

国立研究開発法人建築研究所 材料研究グループ 上席研究員 槌本
TEL : 029-879-0661 FAX : 029-864-6772

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構 建築研究本部建築性能試験センター 安全性能部長 渡邊
TEL : 011-204-5362 FAX : 011-232-6944